

財務諸表（平成28年度決算）の公表について

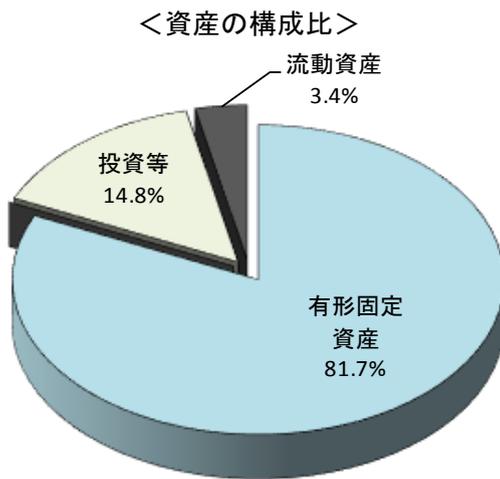
長野県では、総務省方式改訂モデルに基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成・公表してまいりましたが、平成28年度決算分から、総務省より新たに提示された「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成・公表することとしました。

- ※「統一的な基準」への移行に伴う主な変更点（これまでは、決算統計データを活用）
- ・ 県保有資産の情報を整理し、固定資産台帳を作成
 - ・ 会計処理データを期末に一括して複式仕訳

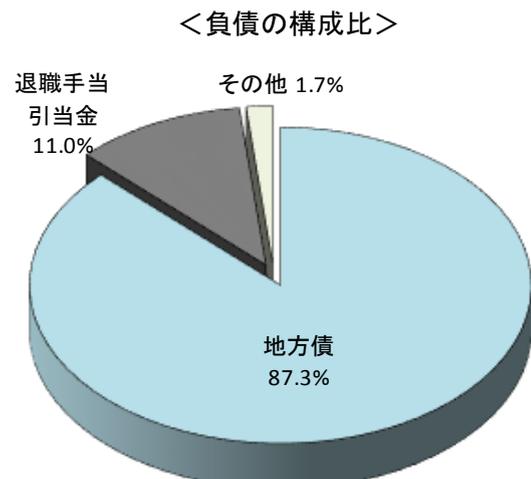
【ポイント】

貸借対照表

- 資産は2兆1,743億円で、81.7%を有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、有形固定資産が、減価償却により減少している一方、道路などのインフラ資産が増加し、257億円増加しています。
- 負債は2兆316億円で、87.3%を地方債が占めています。前年度と比較すると、建設事業などに充てるための通常債の発行抑制などによる地方債残高の減少などにより、77億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は102万3千円、負債は95万6千円となっています。



資産 2兆1,743億円



負債 2兆316億円

＜主な増減＞

（単位：億円）

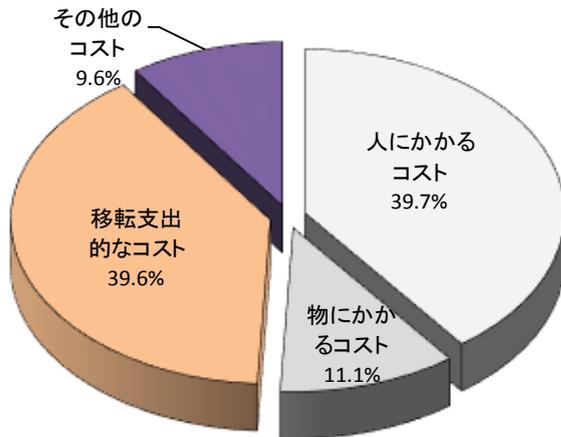
資 産			
	28年度	27年度	増減
有形固定資産	17,773	17,490	283
投資その他 (減債基金満活積立等)	3,209	3,182	27
流動資産 (貸付金等)	743	791	△ 48
計	21,743	21,486	257
県民1人当たり 資産(千円)	1,023	1,011	12

負債及び純資産			
	28年度	27年度	増減
負債	20,316	20,393	△ 77
地方債	17,746	17,785	△ 39
純資産	1,428	1,093	335
計	21,743	21,486	257
県民1人当たり 負債(千円)	956	959	△ 3

行政コスト計算書

- 平成28年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,476億円です。
- 職員給与費などの「人にかかるコスト」が39.7%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.1%、補助費などの「移転支出的なコスト」が、39.6%を占めています。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、30万5千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位:億円)

	28年度
経常行政コスト	6,476
人にかかるコスト	2,570
物にかかるコスト	720
移転支出的なコスト	2,565
その他のコスト	621
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	305

純資産変動計算書

- 平成28年度末の純資産残高（資産－負債）は、1,093億円から335億円増加し、1,428億円になっております。
- 純資産増減額の主なものは、人件費や補助費など行政サービスに要したコストとして6,194億円、県税や地方交付税、国庫補助金などの財源が6,531億円、そのほか、無償で譲渡した資産などが2億円となっております。

(単位:億円)

	28年度
期首純資産残高	1,093
純行政コスト	△ 6,194
財源	6,531
税金等	5,521
国等補助金	1,010
本年度差額	337
無償所管替等	△ 2
本年度純資産変動額	335
本年度末純資産残高	1,428

※県税、地方交付税等

※国庫支出金、国庫負担金等

普通会計財務諸表の概要

1 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	H28	H27	増減	負債の部	H28	H27	増減
1. 固定資産	21,000	20,695	305	1. 固定負債	18,973	19,044	△ 71
(1) 有形固定資産	17,773	17,490	283	(1) 地方債	16,635	16,675	△ 40
事業用資産	3,985	3,962	23	(2) 退職手当引当金	2,233	2,251	△ 18
インフラ資産等	13,788	13,528	260	(3) その他	105	118	△ 13
(2) 無形固定資産	18	23	△ 5				
(3) 投資その他	3,209	3,182	27	2. 流動負債	1,343	1,349	△ 6
投資及び出資金	428	436	△ 8	(1) 1年内償還予定地方債	1,111	1,110	1
基金(減債満活、特目)	2,338	2,299	39	(2) その他	232	239	△ 7
長期貸付金等	443	447	△ 4				
2. 流動資産	743	791	△ 48	負債合計	20,316	20,393	△ 77
(1) 現金預金	129	172	△ 43				
(2) 未収金貸付金等	45	51	△ 6	純資産の部	H28	H27	増減
(3) 基金(財調、減債)	569	568	1	純資産合計	1,428	1,093	335
資産合計	21,743	21,486	257	負債及び純資産合計	21,743	21,486	257

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。(以降の各表も同様)

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H28	構成比
経常行政コスト(A)	6,476	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,570	39.7%
(1) 職員給与費	2,054	31.7%
(2) 賞与引当金繰入	187	2.9%
(3) 退職手当引当金繰入	210	3.3%
(4) その他	119	1.8%
2. 物にかかるコスト	720	11.1%
(1) 物件費	275	4.2%
(2) 維持補修費	115	1.8%
(3) 減価償却費	330	5.1%
3. 移転支的コスト	2,565	39.6%
(1) 補助金等	2,370	36.6%
(2) 社会保障給付	163	2.5%
(3) 他会計への繰出金	23	0.4%
(4) その他	9	0.1%
4. その他のコスト	621	9.6%
経常収益(B)	325	
純経常行政コスト(B-A)	△ 6,151	

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H28
前年度末純資産残高	1,093
純行政コスト	△6,194
財源	6,531
税金等	5,521
国県等補助金	1,010
無償受入等	△ 2
本年度末純資産残高	1,428

4 資金収支計算書

(単位:億円)

	H28
業務活動収支	269
投資活動収支	△272
財務活動収支	△38
本年度資金収支額	△41
前年度末資金残高	150
本年度末資金残高	108

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,100,018	固定負債	1,897,296
有形固定資産	1,777,297	地方債	1,663,472
事業用資産	398,539	長期未払金	2,252
土地	144,965	退職手当引当金	223,345
立木竹	32,048	損失補償等引当金	7,572
建物	605,198	その他	654
建物減価償却累計額	△ 398,779	流動負債	134,264
工作物	18,462	1年内償還予定地方債	111,143
工作物減価償却累計額	△ 11,397	未払金	1,969
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	18,721
航空機	0	預り金	2,113
航空機減価償却累計額	0	その他	318
その他	0	負債合計	2,031,559
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,044	固定資産等形成分	2,159,555
インフラ資産	1,370,281	余剰分(不足分)	△ 2,016,785
土地	635,323		
建物	11,739		
建物減価償却累計額	△ 6,033		
工作物	2,218,533		
工作物減価償却累計額	△ 1,614,987		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	125,704		
物品	12,528		
物品減価償却累計額	△ 4,051		
無形固定資産	1,847		
ソフトウェア	1,844		
その他	3		
投資その他の資産	320,874		
投資及び出資金	42,842		
有価証券	135		
出資金	42,707		
その他	0		
投資損失引当金	△ 425		
長期延滞債権	4,181		
長期貸付金	54,416		
基金	233,777		
減債基金	190,642		
その他	43,136		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,918		
流動資産	74,311		
現金預金	12,945		
未収金	1,155		
短期貸付金	2,600		
基金	56,937		
財政調整基金	33,139		
減債基金	23,798		
棚卸資産	6		
その他	926		
徴収不能引当金	△ 258		
資産合計	2,174,329	純資産合計	142,770
		負債及び純資産合計	2,174,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	647,577
業務費用	391,034
人件費	256,975
職員給与費	205,400
賞与等引当金繰入額	18,721
退職手当引当金繰入額	21,024
その他	11,830
物件費等	71,952
物件費	27,460
維持補修費	11,450
減価償却費	33,042
その他	-
その他の業務費用	62,108
支払利息	19,081
徴収不能引当金繰入額	27
その他	43,000
移転費用	256,543
補助金等	237,017
社会保障給付	16,344
他会計への繰出金	2,345
その他	837
経常収益	32,527
使用料及び手数料	18,030
その他	14,497
純経常行政コスト	△ 615,051
臨時損失	4,753
災害復旧事業費	3,490
資産除売却損	1,051
投資損失引当金繰入額	199
損失補償等引当金繰入額	13
その他	-
臨時利益	370
資産売却益	359
その他	11
純行政コスト	△ 619,434

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,298	2,129,288	△ 2,019,990
純行政コスト(△)	△ 619,434		△ 619,434
財源	653,086		653,086
税収等	552,084		552,084
国県等補助金	101,003		101,003
本年度差額	33,652		33,652
固定資産等の変動(内部変動)		30,447	△ 30,447
有形固定資産等の増加		61,829	△ 61,829
有形固定資産等の減少		△ 33,790	33,790
貸付金・基金等の増加		9,839	△ 9,839
貸付金・基金等の減少		△ 7,431	7,431
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 180	△ 180	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	33,472	30,267	3,205
本年度末純資産残高	142,770	2,159,555	△ 2,016,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	613,037
業務費用支出	356,494
人件費支出	255,404
物件費等支出	38,935
支払利息支出	19,081
その他の支出	43,073
移転費用支出	256,543
補助金等支出	237,017
社会保障給付支出	16,344
他会計への繰出支出	2,345
その他の支出	837
業務収入	641,095
税込等収入	552,134
国県等補助金収入	56,123
使用料及び手数料収入	17,983
その他の収入	14,855
臨時支出	3,490
災害復旧事業費支出	3,490
その他の支出	-
臨時収入	2,397
業務活動収支	26,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,095
公共施設等整備費支出	67,092
基金積立金支出	64,135
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	4,257
その他の支出	35,581
投資活動収入	143,849
国県等補助金収入	42,483
基金取崩収入	60,197
貸付金元金回収収入	40,281
資産売却収入	888
その他の収入	-
投資活動収支	△ 27,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	182,845
地方債償還支出	182,845
その他の支出	-
財務活動収入	179,009
地方債発行収入	179,009
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,836
本年度資金収支額	△ 4,117
前年度末資金残高	14,950
本年度末資金残高	10,833
前年度末歳計外現金残高	2,254
本年度歳計外現金増減額	△ 141
本年度末歳計外現金残高	2,113
本年度末現金預金残高	12,945

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

普通会計財務諸表に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

① 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

イ 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

イ 出資金

① 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

- ・ 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ・ 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ・ 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、自動車（総排気量1ℓ以上）及び取得価額が200万円以上のものを資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が明らかでない場合は、60万円未満の支出及び当該修繕等に係る固定資産の取得原価等の概ね10%相当額以下の支出は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
長野県農業開発公社	-	193	193	386
長野県林業公社	-	7,230	803	8,034
しなの鉄道	-	149	2,702	2,851

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

長野地裁平成27年（ワ）第58号 154百万円 等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市町村振興資金貸付金特別会計 公債費特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

心身障害者扶養共済事業費特別会計 県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計 農業改良資金特別会計 漁業改善資金特別会計

県営林経営費特別会計 林業改善資金特別会計 高等学校等奨学資金貸付金特別会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

工 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	171.0%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 138百万円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額 37,296百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	66,130百万円
減債基金	107,097百万円
地域活性化基金	24,046百万円

イ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 988,315百万円

ウ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	514,141百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	86,569百万円
将来負担額	2,034,999百万円
充当可能基金額	276,461百万円
特定財源見込額	23,193百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,033,931百万円

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 43百万円

オ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。
なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

① 国道

土地	262百万円
工作物	69,793百万円（減価償却累計額 491,938百万円）

② 一級河川等

工作物	152,241百万円（減価償却累計額 75,102百万円）
-----	-------------------------------

③ その他(砂防施設、治山ダム等)

土地	26百万円
工作物	369,241百万円（減価償却累計額 858,097百万円）

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額 18,800百万円

イ 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	848,829	839,551
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	129,100	127,546
収入（繰越金）及び支出（地方自治法第233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入）の計上範囲の相違に伴う差額	△11,579	3,371
資金収支計算書	966,350	970,467

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分が相違するほか、差額は上記のとおりです。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	26,965百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	42,483百万円
未収債権、未払債務等の増減	△3,854百万円
減価償却費	△33,042百万円
賞与等引当金増減額	△450百万円
退職手当引当金増減額	1,756百万円
徴収不能引当金増減額	△27百万円
損失補償等引当金増減額	236百万円
投資損失引当金増減額	△198百万円
資産除売却益（損）	△217百万円
純資産変動計算書の本年度差額	33,652百万円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

貸借対照表(県民一人当たり)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	987,749	固定負債	892,398
有形固定資産	835,956	地方債	782,419
事業用資産	187,454	長期未払金	1,059
土地	68,184	退職手当引当金	105,051
立木竹	15,074	損失補償等引当金	3,562
建物	284,657	その他	308
建物減価償却累計額	△ 187,567	流動負債	63,151
工作物	8,684	1年内償還予定地方債	52,277
工作物減価償却累計額	△ 5,361	未払金	926
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,806
航空機	0	預り金	994
航空機減価償却累計額	0	その他	150
その他	0	負債合計	955,549
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,783	固定資産等形成分	1,015,752
インフラ資産	644,515	余剰分(不足分)	△ 948,600
土地	298,826		
建物	5,522		
建物減価償却累計額	△ 2,838		
工作物	1,043,493		
工作物減価償却累計額	△ 759,613		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	59,125		
物品	5,893		
物品減価償却累計額	△ 1,905		
無形固定資産	869		
ソフトウェア	868		
その他	1		
投資その他の資産	150,924		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	63		
出資金	20,087		
その他	0		
投資損失引当金	△ 200		
長期延滞債権	1,967		
長期貸付金	25,595		
基金	109,958		
減債基金	89,669		
その他	20,289		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,546		
流動資産	34,952		
現金預金	6,089		
未収金	543		
短期貸付金	1,223		
基金	26,781		
財政調整基金	15,587		
減債基金	11,194		
棚卸資産	3		
その他	436		
徴収不能引当金	△ 122		
資産合計	1,022,702	純資産合計	67,152
		負債及び純資産合計	1,022,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

人口(住民基本台帳(平成29年1月1日現在))	
2,126,064	人

行政コスト計算書(県民一人当たり)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	304,590
業務費用	183,924
人件費	120,869
職員給与費	96,610
賞与等引当金繰入額	8,806
退職手当引当金繰入額	9,889
その他	5,564
物件費等	33,843
物件費	12,916
維持補修費	5,385
減価償却費	15,541
その他	—
その他の業務費用	29,213
支払利息	8,975
徴収不能引当金繰入額	12
その他	20,225
移転費用	120,666
補助金等	111,481
社会保障給付	7,688
他会計への繰出金	1,103
その他	394
経常収益	15,299
使用料及び手数料	8,480
その他	6,819
純経常行政コスト	△ 289,291
臨時損失	2,236
災害復旧事業費	1,642
資産除売却損	495
投資損失引当金繰入額	94
損失補償等引当金繰入額	6
その他	—
臨時利益	174
資産売却益	169
その他	5
純行政コスト	△ 291,353

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

人口(住民基本台帳(平成29年1月1日現在))	
2,126,064	人